

令和 3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日  
至：令和 4年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,578,303
建物	49,912,035	
減価償却累計額	△ 22,957,947	
減損損失累計額	△ 203,991	26,750,097
構築物	3,602,704	
減価償却累計額	△ 2,015,817	1,586,887
機械装置	317,077	
減価償却累計額	△ 261,612	55,464
工具器具備品	34,174,654	
減価償却累計額	△ 29,839,381	4,335,272
図書		2,593,242
美術品・收藏品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	△ 699	0
車両運搬具	182,230	
減価償却累計額	△ 141,580	40,649
医療用放射性同位元素	23,785	
減価償却累計額	△ 12,763	11,021
建設仮勘定		4,083,715
有形固定資産合計		63,047,805

2 無形固定資産

特許権		48,709
特許権仮勘定		51,219
商標権		464
ソフトウェア		45,820
電話加入権		2,181
施設利用権		809
その他無形固定資産		50
無形固定資産合計		149,255

3 投資その他の資産

投資有価証券		601,257
長期前払費用		173
その他		4,103
投資その他の資産合計		605,534

固定資産合計

63,802,595

II 流動資産

現金及び預金		8,481,170
未収学生納付金収入		45,411
未収附属病院収入	4,341,163	
徴収不能引当金	△ 52,657	4,288,506
その他未収入金		2,949,892
医薬品及び診療材料		552,265
貯蔵品		22,681
前渡金		112
前払費用		12,647
未収収益		2,558
その他		25,358

流動資産合計

16,380,604

資産合計

80,183,200

# 貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,838,700	
資産見返補助金等	1,153,420	
資産見返寄附金	738,233	
資産見返物品受贈額	2,078,042	
建設仮勘定見返運営費交付金	67,888	
建設仮勘定見返施設費	803,433	7,679,719
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		61,568
長期借入金		20,101,592
長期未払金		177,767
退職給付引当金		222,312
資産除去債務		119,361
固定負債合計		28,362,322
II 流動負債		
預り補助金等		18,719
寄附金債務		2,190,650
前受受託研究費		290,375
前受共同研究費		98,978
前受受託事業費等		9,065
前受金		20,381
預り金		514,976
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		54,919
一年以内返済予定長期借入金		795,780
未払金		4,276,772
前受収益		24
未払費用		12,320
未払消費税等		67,427
賞与引当金		22,243
流動負債合計		8,372,634
負債合計		36,734,956
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		34,219,430
資本金合計		34,219,430
II 資本剰余金		
資本剰余金		16,031,499
損益外減価償却累計額(一)		△ 16,499,182
損益外減損損失累計額(一)		△ 1,328
資本剰余金合計		△ 469,010
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,871,523
教育研究診療向上・組織運営改善積立金		41,429
当期未処分利益		2,784,870
(うち当期総利益)		(2,784,870)
利益剰余金合計		9,697,823
純資産合計		43,448,243
負債純資産合計		80,183,200

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,331,563	
研究経費		1,717,147	
診療経費			
材料費	9,449,302		
委託費	1,051,889		
設備関係費	3,091,889		
研修費	18,534		
経費	999,735	14,611,350	
教育研究支援経費		166,499	
受託研究費		1,627,966	
共同研究費		213,516	
受託事業費		841,655	
役員人件費			
常勤役員報酬	120,374		
非常勤役員報酬	8,228	128,603	
教員人件費			
常勤教員給与	7,534,387		
非常勤教員給与	191,960	7,726,348	
職員人件費			
常勤職員給与	8,306,672		
非常勤職員給与	2,463,271	10,769,944	39,134,595
一般管理費			639,441
財務費用			
支払利息		53,054	
為替差損		82	53,136
雑損			500
経常費用合計			<u>39,827,674</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,128,648
授業料収益			2,339,863
入学金収益			350,241
検定料収益			75,961
附属病院収益			22,927,148
受託研究収益			1,632,558
共同研究収益			212,266
受託事業等収益			842,959
寄附金収益			538,819
補助金等収益			4,543,579
施設費収益			183,856
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	314,856		
資産見返補助金戻入	204,062		
資産見返寄附金戻入	141,311		
資産見返物品受贈額戻入	22,567	682,797	
財務収益			
受取利息		623	
有価証券利息		4,354	4,978
雑益			
財産貸付料収入	233,731		
研究関連収入	216,134		
その他雑益	117,962	567,828	
経常収益合計			<u>44,031,507</u>
経常利益			4,203,833
臨時損失			
固定資産除却損		1,080,359	
固定資産売却損		161,000	
その他の臨時損失		940	
過年度損益修正損		279,648	1,521,947
臨時利益			
運営費交付金収益		100,590	
徴収不能引当金戻入益		2,394	102,984
当期純利益			<u>2,784,870</u>
当期総利益			<u><u>2,784,870</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,210,895
人件費支出	△ 19,467,999
その他の業務支出	△ 437,333
運営費交付金収入	9,454,008
授業料収入	2,187,463
入学金収入	319,410
検定料収入	78,423
附属病院収入	22,159,351
受託研究収入	1,799,106
共同研究収入	229,946
受託事業等収入	201,677
補助金等収入	3,797,248
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,323
寄附金収入	690,161
財産貸付料収入	142,208
預り金の増加	71,819
研究関連収入	216,134
その他の収入	203,693
小計	5,431,101
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,431,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 5,700,000
定期預金の払戻しによる収入	4,700,000
有価証券の取得による支出	△ 401,386
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,225,847
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	21,137
施設費による収入	1,140,355
小計	△ 6,465,740
利息及び配当金の受取額	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,462,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,308,680
長期借入金の返済による支出	△ 827,710
リース債務の返済による支出	△ 336,462
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 72,144
小計	1,072,362
利息の支払額	△ 52,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,678
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 11,721
VI 資金期首残高	7,292,891
VII 資金期末残高	7,281,170

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		2,784,870,574
当期総利益	2,784,870,574	
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	6,871,523,437	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>41,429,632</u>	6,912,953,069
III 利益処分類		
積立金		9,697,823,643

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	39,134,595		
一般管理費	639,441		
財務費用	53,136		
雑損	500		
臨時損失	1,360,947	41,188,622	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,339,863		
入学料収益	△ 350,241		
検定料収益	△ 75,961		
附属病院収益	△ 22,927,148		
受託研究収益	△ 1,632,558		
共同研究収益	△ 212,266		
受託事業等収益	△ 842,959		
寄附金収益	△ 538,819		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 59,276		
資産見返寄附金戻入	△ 141,311		
財務収益	△ 4,978		
雑益	△ 351,693		
臨時利益	△ 2,394	△ 29,479,474	
業務費用合計			11,709,148
II 損益外減価償却相当額			791,734
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			36,399
VI 引当外賞与増加見積額			27,002
VII 引当外退職給付増加見積額			265,750
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用	21,484		
政府出資の機会費用	65,634		87,118
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,917,154</u>



## 注記事項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学会計基準等」という。）に加えて、改定後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成している。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱いについて」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	10年～60年
車 両 運 搬 具	2年～ 7年
機 械 装 置	7年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84及び第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第88条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に係る書類については、円単位で表示している。

## II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	116,488	千円	( (独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	960,868	千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	7,458,547	千円	
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。			
担保提供資産残高			
土地	12,934,265	千円	
建物	4,859,334	千円	
対応する債務残高			
一年以内返済予定長期借入金	795,780	千円	
長期借入金	20,101,592	千円	
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少			該当事項なし。
6. 資産除去債務等			
(1) 資産除去債務の概要			主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件			使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。 なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。
(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容			
期首残高	119,361	千円	
資産除去債務履行による減少額	-	千円	
期末残高	119,361	千円	
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。			
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,749,090	千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	11,144,164	千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	3,604,926	千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの			
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	527,240	千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098	千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460	千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	5,310,726	千円	

## III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。			
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
・附属病院に関する借入金の元金償還額	899,854	千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	912,815	千円	
・当期総利益に与える影響額(差引)	△ 12,961	千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの			
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	16	千円	
(3) 上記(1)、(2)の合計	△ 12,945	千円	
2. 過年度損益修正損の内容			
令和2年度に取り壊しが決定し、減損損失として計上すべきだった金額を過年度修正したことによるもの			
なお、当該減損の対象となった資産は全て除却されている。	279,648	千円	

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 

現金及び預金	8,481,170 千円
うち定期預金（控除）	△ 1,200,000 千円
資金期末残高	7,281,170 千円
- 重要な非資金取引
  - 寄附による資産の取得
 

工具器具備品	181,478 千円
図書	618 千円
計	182,096 千円
- 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

#### V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 709 千円である。

#### VI. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
 

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
- 確定給付制度
  - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 

期首における退職給付引当金	166,483 千円
退職給付費用	87,830 千円
退職給付の支払額等	32,002 千円
期末における退職給付引当金	222,312 千円
  - 退職給付に関する損益
 

簡便法で計算した退職給付費用	87,830 千円
----------------	-----------

#### VII. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
- 金融商品の時価等に関する事項
 

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	601,257	601,460	202
(2) 現金及び預金	8,481,170	8,481,170	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,341,163 △ 52,657		
	4,288,506	4,288,506	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	( 116,488 )	( 118,615 )	( 2,127 )
(5) 長期借入金	( 20,897,372 )	( 21,276,154 )	( 378,782 )
(6) 長期未払金及び未払金	( 4,454,540 )	( 4,457,832 )	( 3,291 )

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（注）金融商品の時価の算定方法

- 投資有価証券及び有価証券
 

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。
- 現金及び預金、(3)未収附属病院収入
 

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金
 

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- 長期未払金及び未払金
 

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

IX. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約額	翌期以降支払額
山梨大学（医病）病棟Ⅲ新営その他工事	3,554,470	1,562,100
山梨大学（医病）病棟Ⅲ新営電気設備工事	333,850	209,330
山梨大学（医病）病棟Ⅲ新営機械設備工事	586,080	352,440
山梨大学（医病）中央診療棟改修工事	1,316,700	425,480
山梨大学（医病）中央診療棟改修機械設備工事	1,752,300	802,666
山梨大学（医病）中央診療棟改修電気設備工事	693,000	216,350

X. 重要な後発事象

該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
大学図書館	建物 構築物	山梨県甲府市	344,116
大学管理施設 (大村智記念学術館)	建物 構築物	山梨県甲府市	196,247
大学支援施設 (大学会館)	建物 構築物	山梨県甲府市	97,366
国際交流会館	建物 構築物	山梨県甲府市	60,233
大学支援施設 (厚生会館)	建物 構築物	山梨県甲府市	57,348
大学宿泊施設 (甲斐路荘)	建物	山梨県甲府市	27,620
大学宿泊施設 (非常勤講師宿泊施設)	建物	山梨県中央市	26,793

(2) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

新型コロナウイルス感染症対策により、一時的に稼働率が低下しているが、使用目的に従った機能を現に有しており当該資産の全部について、今後も引き続きの使用を想定しているため、減損の認識は行わない。

# 附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.引当特定資産の明細	12
7.出資金の明細	12
8.長期貸付金の明細	12
9.借入金の明細	12
10.国立大学法人等債の明細	12
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	13
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	13
12.資産除去債務の明細	13
13.保証債務の明細	13
14.資本金及び資本剰余金の明細	14
15.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	14
15-2 目的積立金の取崩しの明細	14
16.業務費及び一般管理費の明細	15
17.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	18
17-2 運営費交付金収益	18
18.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	18
18-2 補助金等の明細	19
19.役員及び教職員の給与の明細	21
20.開示すべきセグメント情報	22
21.寄附金の明細	
21-1 寄附金債務の明細	23
21-2 寄附金の受入額の明細	23
22.受託研究の明細	23
23.共同研究の明細	23
24.受託事業等の明細	23
25.科学研究費補助金の明細	24
26.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の明細	24
26-2 未収附属病院収入の内訳	24
26-3 未払金の内訳	24
27.関連公益法人等	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	23,011,974	909,514	67,200	23,854,288	13,952,209	730,596	1,328	-	9,900,751	
	構築物	1,208,221	31,404	-	1,239,626	941,277	27,234	-	-	298,349	
	機械装置	115,528	-	5,486	110,041	101,736	552	-	-	8,305	
	工具器具備品	1,611,323	2,016	91,361	1,521,978	1,493,122	33,222	-	-	28,856	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,190	-	-	9,190	9,190	-	-	-	0	
	計	25,956,238	942,935	164,048	26,735,126	16,497,535	791,605	1,328	-	10,236,262	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	26,880,846	425,425	1,248,525	26,057,746	9,005,738	1,020,754	202,662	-	16,849,345	
	構築物	2,321,448	41,629	-	2,363,077	1,074,540	103,447	-	-	1,288,537	
	機械装置	224,615	-	17,580	207,035	159,876	8,592	-	-	47,159	
	工具器具備品	32,368,037	1,887,775	1,603,137	32,652,675	28,346,259	1,759,097	-	-	4,306,416	
	図書	2,606,255	12,639	25,652	2,593,242	-	-	-	-	2,593,242	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	0	
	車両運搬具	161,562	22,080	10,602	173,040	132,390	11,247	-	-	40,649	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	10,133	23,785	12,763	2,378	-	-	11,021	
	計	64,597,385	2,389,549	2,915,631	64,071,303	38,732,267	2,905,517	202,662	-	25,136,372	
非償却資産	土地	23,740,303	-	162,000	23,578,303	-	-	-	-	23,578,303	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	13,150	
	建設仮勘定	2,697,657	2,097,466	711,408	4,083,715	-	-	-	-	4,083,715	
	計	26,451,112	2,097,466	873,408	27,675,170	-	-	-	-	27,675,170	
有形 固定資産 合計	土地	23,740,303	-	162,000	23,578,303	-	-	-	-	23,578,303	
	建物	49,892,821	1,334,939	1,315,725	49,912,035	22,957,947	1,751,350	203,991	-	26,750,097	
	構築物	3,529,670	73,034	-	3,602,704	2,015,817	130,681	-	-	1,586,887	
	機械装置	340,143	-	23,066	317,077	261,612	9,144	-	-	55,464	
	工具器具備品	33,979,361	1,889,791	1,694,499	34,174,654	29,839,381	1,792,319	-	-	4,335,272	
	図書	2,606,255	12,639	25,652	2,593,242	-	-	-	-	2,593,242	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	13,150	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	0	
	車両運搬具	170,752	22,080	10,602	182,230	141,580	11,247	-	-	40,649	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	10,133	23,785	12,763	2,378	-	-	11,021	
	建設仮勘定	2,697,657	2,097,466	711,408	4,083,715	-	-	-	-	4,083,715	
	計	117,004,736	5,429,951	3,953,088	118,481,599	55,229,803	3,697,122	203,991	-	63,047,805	
	無形固定資産 (特定償却 資産)	施設利用権	1,932	-	-	1,932	1,647	129	-	-	284
計		1,932	-	-	1,932	1,647	129	-	-	284	
無形 固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	148,225	12,425	5,891	154,759	106,049	12,282	-	-	48,709	
	特許権仮勘定	49,517	18,295	16,592	51,219	-	-	-	-	51,219	
	商標権	606	-	-	606	141	60	-	-	464	
	ソフトウェア	556,269	1,720	13,707	544,282	498,461	25,045	-	-	45,820	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	2,181	
	施設利用権	25,716	-	-	25,716	25,191	1,700	-	-	525	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	50	
計	785,341	32,441	36,192	781,599	629,844	39,089	2,774	-	148,970		
無形 固定資産 合計	特許権	148,225	12,425	5,891	154,759	106,049	12,282	-	-	48,709	
	特許権仮勘定	49,517	18,295	16,592	51,219	-	-	-	-	51,219	
	商標権	606	-	-	606	141	60	-	-	464	
	ソフトウェア	556,269	1,720	13,707	544,282	498,461	25,045	-	-	45,820	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	2,181	
	施設利用権	27,648	-	-	27,648	26,838	1,830	-	-	809	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	50	
計	787,273	32,441	36,192	783,522	631,492	39,219	2,774	-	149,255		
投資 その他の 資産	投資有価証券	200,000	401,386	128	601,257	-	-	-	-	601,257	
	長期前払費用	407	253	487	173	-	-	-	-	173	
	その他	284	3,898	79	4,103	-	-	-	-	4,103	
	計	200,691	405,537	694	605,534	-	-	-	-	605,534	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

工具器具備品	全身用X線CT診断装置	252,450 千円
建物・構築物	(北新)ワイン科学研究センター新営その他工事	207,529 千円
建物・構築物	(下河東)シミック基礎医学研究施設(仮称)新営工事	188,606 千円
建物	(武田1他)基幹・環境整備(光ケーブル更新)工事	176,061 千円
建物	(下河東)動物実験施設(I期)改修機械設備工事	163,927 千円
建物	(下河東)RI実験施設空調設備改修工事	159,766 千円
工具器具備品	医療用鋼製器具トレーサビリティシステム一式	103,950 千円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

建物	附属病院 外来診療棟・中央診療棟・東病棟・西病棟【一部除却】	950,756 千円
土地	塚原育種試験地	162,000 千円
建物	下河東団地基幹・環境整備(病棟耐震補強等)【一部除却】	108,593 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	253,149	6,043,756	-	6,047,701	-	249,205	
診療材料	277,610	3,115,078	-	3,089,628	-	303,060	
給食用材料	10,687	143,374	-	144,507	-	9,555	
貯蔵品	13,721	8	-	603	-	13,126	
計	555,169	9,302,218	-	9,282,439	-	574,947	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,420	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	64	
	小計		23.95	—	64	
合計			—	—	21,484	

## (4) PFIの明細

該当なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力パワーグリッド株式会社第34回社債	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債【新発】	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債【既発】	201,386	200,000	201,257	-	
	計	601,386	600,000	601,257	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額				601,257		

## (6) 引当特定資産の明細

該当なし。

## (7) 出資金の明細

該当なし。

## (8) 長期貸付金の明細

該当なし。

## (9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 72,144 )	-	72,144	( 54,919 )	1.3	R4.9.27 ~ R7.9.29	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	( 827,710 )	2,308,680	827,710	( 795,780 )	0.3	R5.3.18 ~ R34.3.20	
計	( 899,854 )	2,308,680	899,854	( 850,699 )	-	-	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (10) 国立大学法人等債の明細

該当なし。



## (11)引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,623	22,243	22,623	-	22,243	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	3,580,041	761,122	4,341,163	61,726	9,069	52,657	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	166,483	87,830	32,002	222,312	
退職一時金に係る債務	166,483	87,830	32,002	222,312	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	166,483	87,830	32,002	222,312	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (12)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第91条特定
アスベスト除去	55,183	-	-	55,183	第91条特定
計	119,361	-	-	119,361	

## (13)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) ( 72,144 ) 188,632	-	(千円) -	1	(千円) 72,144	1	(千円) ( 54,919 ) 116,488	(千円) -

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,219,430	-	-	34,219,430	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,318,596	1,017,120	-	11,335,717	建物の改修工事等
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	838,309	-	-	838,309	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	2,838,896	0	-	2,838,896	資産の取得
	特定償却資産除却相当額	△ 448,530	△ 164,048	-	△ 612,578	特定償却資産の除却
	計	15,178,426	853,073	-	16,031,499	
	損益外減価償却累計額	△ 15,835,096	△ 791,734	△ 127,648	△ 16,499,182	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
	損益外減損損失累計額	△ 163,328	-	△ 161,999	△ 1,328	減損した資産の売却
	差 引 計	△ 819,997	61,338	△ 289,648	△ 469,010	

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	41,429	-	0	41,429	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	7,626,599	-	755,076	6,871,523	(注2)
計	7,668,029	-	755,076	6,912,953	

(注1) 準用通則法第44条第3項積立金の当期減少額0千円は、資産の取得によるものである。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額755,076千円は、令和2事業年度における未処理損失によるものである。

## (15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療向上・ 組織運営改善積立金	計
	附属病院再整備事業	
工具器具備品	0	0
小計	0	0
合計	0	0

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		266,115	
備品費		55,976	
印刷製本費		29,205	
水道光熱費		95,451	
賃借料		23,009	
保守費		75,562	
修繕費		37,130	
報酬・委託・手数料		129,277	
奨学費		334,452	
減価償却費		148,811	
雑費		95,670	
その他		40,900	1,331,563
研究経費			
消耗品費		367,486	
備品費		181,808	
印刷製本費		23,071	
水道光熱費		117,278	
旅費交通費		21,179	
保守費		108,708	
修繕費		138,700	
諸会費		30,908	
報酬・委託・手数料		142,251	
減価償却費		456,769	
雑費		84,394	
その他		44,589	1,717,147
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,047,701		
診療材料費	3,089,628		
医療消耗器具備品費	167,465		
給食用材料費	144,507	9,449,302	
委託費			
検査委託費	239,158		
給食委託費	59,928		
医事委託費	71,689		
清掃委託費	73,213		
保守委託費	43,153		
その他の委託費	564,746	1,051,889	
設備関係費			
減価償却費	1,990,834		
機器賃借料	167,670		
設備修繕費	155,028		
機器保守費	775,772		
車両関係費	2,583	3,091,889	
研修費		18,534	
経費			
消耗品費	353,422		
報酬・委託・手数料	177,213		
その他	469,099	999,735	14,611,350
教育研究支援経費			
消耗品費		2,702	
水道光熱費		7,906	
図書費		119,734	
保守費		7,921	
租税公課		10,254	
減価償却費		14,464	
その他		3,516	166,499

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	121,936		
賞与	176,995		
賞与引当金繰入額	3,366		
法定福利費	17,148	319,447	
非常勤教員給与			
給料	45,479		
賞与	8,166		
賞与引当金繰入額	3,601		
法定福利費	7,739	64,987	384,435
職員人件費			
常勤職員給与			
賞与	3,476	3,476	
非常勤職員給与			
給料	81,752		
賞与	5,419		
賞与引当金繰入額	3,974		
法定福利費	11,990	103,137	106,613
消耗品費			239,036
備品費			39,594
水道光熱費			109,924
保守費			48,311
修繕費			27,137
報酬・委託・手数料			460,443
減価償却費			163,118
その他			49,350
			1,627,966
共同研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	30,534	30,534	30,534
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	12,908		
法定福利費	404	13,312	13,312
消耗品費			72,201
備品費			21,517
水道光熱費			10,580
旅費交通費			3,286
修繕費			6,823
報酬・委託・手数料			20,768
減価償却費			28,271
雑費			2,566
その他			3,654
			213,516
受託事業経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	132,198		
賞与	39,984		
賞与引当金繰入額	1,121		
法定福利費	5,121	178,425	
非常勤教員給与			
給料	2,756		
賞与引当金繰入額	285		
法定福利費	7	3,049	181,474
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	100,405	100,405	
非常勤職員給与			
給料	78,571		
賞与	3,233		
賞与引当金繰入額	571		
法定福利費	3,361	85,737	186,143

(単位:千円)

消耗品費		80,071	
備品費		16,036	
水道光熱費		294,470	
報酬・委託・手数料		59,648	
減価償却費		10,176	
その他		13,634	841,655
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	77,909		
賞与	29,004		
法定福利費	13,460	120,374	
非常勤役員人件費			
報酬	7,475		
法定福利費	752	8,228	128,603
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,121,155		
賞与	1,133,554		
賞与引当金繰入額	2,116		
退職給付費用	279,435		
法定福利費	998,124	7,534,387	
非常勤教員給与			
給料	183,920		
賞与	1,745		
賞与引当金繰入額	1,648		
法定福利費	4,646	191,960	7,726,348
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,323,727		
賞与	1,441,768		
退職給付費用	514,648		
法定福利費	1,026,528	8,306,672	
非常勤職員給与			
給料	1,915,367		
賞与	231,190		
賞与引当金繰入額	5,555		
法定福利費	311,156	2,463,271	10,769,944
一般管理費			
消耗品費		33,524	
印刷製本費		22,708	
水道光熱費		52,797	
旅費交通費		8,260	
通信運搬費		6,748	
福利厚生費		10,906	
保守費		67,991	
修繕費		21,258	
損害保険料		10,871	
広告宣伝費		10,666	
諸会費		10,110	
報酬・委託・手数料		106,420	
租税公課		105,343	
減価償却費		132,159	
雑費		23,013	
その他		16,660	639,441

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成29年度	363	-	363	-	-	363	-
平成30年度	363	-	363	-	-	363	-
令和2年度	82,403	-	81,357	1,045	-	82,403	-
令和3年度	-	9,454,008	9,147,154	306,853	-	9,454,008	-
合計	83,129	9,454,008	9,229,238	307,898	-	9,537,137	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 100,590千円が含まれている。

## (17)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	8,080,467	8,080,467
業務達成基準	-	-	-	182,258	182,258
費用進行基準	-	-	63,825	802,096	865,922
会計基準第78第3項による振替額(注)	363	363	17,531	82,332	100,590
合計	363	363	81,357	9,147,154	9,229,238

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	36,000	-	30,307	5,692	-	
(医病)病院改修(中央診療系)	81,831	81,561	-	270	-	
(医病)病棟Ⅲ	151,007	93,883	-	57,123	-	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	24,282	24,232	-	50	-	
(北新)フイン科学研究センター	199,225	-	179,712	19,512	-	
(下河東)ライフライン再生(RI空調設備)	125,006	-	83,017	41,988	-	
(下河東)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	87,112	-	81,567	5,545	-	
(下河東)動物実験施設改修	220,380	-	218,076	2,303	-	
(武田他)基幹・環境整備(衛生対策等)	171,993	-	171,463	530	-	
(武田他)長寿命化促進事業	43,472	-	43,118	353	-	
(下河東)災害復旧事業	44	-	-	44	-	
計	1,140,355	199,676	807,264	133,415	-	

(注) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益50,441千円が含まれている。



(単位:千円)

AIによる在宅医療支援拠点構築事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,639	-	-	-	-	3,639	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,616	-	-	-	-	3,616	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	-	3,541	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県ドライブスルー方式新型コロナウイルス検査体制整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,304	-	-	-	-	3,304	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんゲノム医療推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分娩手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,240	-	-	-	-	2,240	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	-	1,369	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県特定行為研修指定機関体制整備事業費	山梨県	直接経費	-	1,013	-	-	-	-	1,013	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者の心のサポート構築支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	928	-	-	-	-	928	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	山梨県	直接経費	-	839	-	-	-	-	839	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	701	-	-	-	-	701	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新生児担当医手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	520	-	-	-	-	520	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	695	-	-	-	-	695	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設非常用通信設備整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	494	-	-	-	-	494	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	5,514	-	-	-	-	5,514	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス患者受入機関に対する看護師派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	485	-	-	-	-	485	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市国際交流推進補助金	甲府市	直接経費	-	1,316	-	-	-	-	1,316	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こうふフューチャーサーチ普及促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
笛吹市農業振興事業費補助金	笛吹市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央市民間保育所等補助金	中央市	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	13,393	5,114,188	-	566,561	-	-	4,538,977	3,323	18,719	-
		間接経費	-	4,166	-	-	-	-	4,166	-	-	-
		計	13,393	5,118,355	-	566,561	-	-	4,543,144	3,323	18,719	-

(注) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金からの収益434千円が含まれている。



## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(106,914)	(8)	(13,460)	(-)	(-)
		106,914	8	13,460	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,475	2	752	-	-
	計	(106,914)	(8)	(13,460)	(-)	(-)
		114,389	10	14,213	-	-
教員	常勤	(5,069,971)	(643)	(822,676)	(277,907)	(35)
		6,256,827	833	998,124	279,435	35
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		187,314	324	4,646	-	-
	計	(5,069,971)	(643)	(822,676)	(277,907)	(35)
		6,444,141	1,157	1,002,770	279,435	35
職員	常勤	(3,763,266)	(637)	(605,536)	(428,345)	(41)
		6,765,495	1,230	1,026,528	514,648	104
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,139,974	853	311,156	-	-
	計	(3,763,266)	(637)	(605,536)	(428,345)	(41)
		8,905,470	2,083	1,337,685	514,648	104
合計	常勤	(8,940,151)	(1,288)	(1,441,674)	(706,253)	(76)
		13,129,237	2,071	2,038,113	794,083	139
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,334,764	1,179	316,555	-	-
	計	(8,940,151)	(1,288)	(1,441,674)	(706,253)	(76)
		15,464,002	3,250	2,354,669	794,083	139

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、退職給付引当金繰入額(87,830千円)、法定福利費引当金繰入額(3,555千円)、雑給(23,983千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:632,289千円、非常勤:258,380千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,784,145	25,474,277	813,776	37,072,200	2,062,395	39,134,595
教育経費	1,018,688	27,309	125,711	1,171,709	159,854	1,331,563
研究経費	1,632,306	62,685	72	1,695,063	22,083	1,717,147
診療経費	-	14,611,350	-	14,611,350	-	14,611,350
教育研究支援経費	166,499	-	-	166,499	-	166,499
受託研究費	1,373,617	53,041	-	1,426,659	201,306	1,627,966
共同研究費	182,981	-	-	182,981	30,534	213,516
受託事業費	55,051	751,911	-	806,963	34,692	841,655
人件費	6,354,999	9,967,979	687,993	17,010,972	1,613,922	18,624,895
一般管理費	202,070	29,328	-	231,399	408,041	639,441
財務費用	3,179	49,553	-	52,732	404	53,136
雑損	0	500	-	500	-	500
小 計	10,989,396	25,553,660	813,776	37,356,833	2,470,841	39,827,674
業務収益						
運営費交付金収益	5,413,187	1,745,806	663,927	7,822,921	1,305,726	9,128,648
学生納付金収益	2,755,643	-	10,422	2,766,066	-	2,766,066
附属病院収益	-	22,927,148	-	22,927,148	-	22,927,148
受託研究収益	1,561,295	71,262	-	1,632,558	-	1,632,558
共同研究収益	212,266	-	-	212,266	-	212,266
受託事業等収益	60,569	782,389	-	842,959	-	842,959
寄附金収益	437,575	55,386	25,544	518,506	20,312	538,819
補助金等収益	528,257	3,945,234	37,750	4,511,241	32,337	4,543,579
施設費収益	67,256	110,507	916	178,681	5,175	183,856
資産見返負債戻入	461,443	167,445	9,052	637,941	44,855	682,797
財務収益	-	-	-	-	4,978	4,978
雑益	261,070	75,914	9	336,994	230,833	567,828
小 計	11,758,566	29,881,097	747,623	42,387,287	1,644,220	44,031,507
業務損益	769,170	4,327,436	△ 66,152	5,030,454	△ 826,620	4,203,833
土地	16,750,303	3,585,000	3,243,000	23,578,303	-	23,578,303
建物	6,827,390	16,601,085	1,025,433	24,453,908	2,296,188	26,750,097
構築物	183,648	1,227,218	53,453	1,464,320	122,567	1,586,887
工具器具備品	1,378,542	2,722,682	8,665	4,109,890	225,382	4,335,272
その他固定資産	2,663,361	3,972,017	7,897	6,643,276	908,758	7,552,034
流動資産	182,558	7,739,924	8,759	7,931,242	8,449,361	16,380,604
帰属資産	27,985,805	35,847,928	4,347,208	68,180,942	12,002,257	80,183,200

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,470,841千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,613,922千円)及び一般管理費(408,041千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(12,002,257千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,296,188千円)、投資有価証券(601,257千円)、現金及び預金(8,420,315千円)である。

(注4) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	801,705	2,019,989	8,696	2,830,392	114,214	2,944,606
損益外減価償却相当額	505,529	84,242	63,274	653,046	138,688	791,734
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	16,421	19,523	35,946	453	36,399
引当外賞与増加見積額	4,184	15,093	414	19,691	7,311	27,002
引当外退職給付増加見積額	984,326	△ 599,552	53,079	437,852	△ 172,102	265,750

## (21) 寄附金の明細

## (21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,101,828	690,161	-	466,122	135,217	-	-	-	2,190,650	

## (21)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	(注1)
学部研究科等	707,723	1,790	
附属病院	7,361	13	
附属学校	25,283	10	
法人共通	131,890	157	(注2)
合計	872,258	1,970	

(注1) うち現物寄附分 898 件 181,956 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附分 1 件 140 千円を含んでいる。

## (22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,565	-	323	1,241
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,625	2,431	193
	間接経費	-	787	778	8
独立行政法人	直接経費	157,609	1,100,373	1,095,829	162,153
	間接経費	16,774	279,134	272,707	23,201
国立大学法人	直接経費	22,790	105,953	115,250	13,493
	間接経費	1,261	29,328	30,583	7
株式会社等	直接経費	56,120	87,005	66,032	77,092
	間接経費	2,815	27,022	29,265	571
その他	直接経費	6,188	19,885	13,934	12,139
	間接経費	45	5,646	5,421	271
合計	直接経費	244,274	1,315,842	1,293,802	266,314
	間接経費	20,896	341,919	338,756	24,060

## (23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	14,531	14,531	-
	間接経費	-	2,812	2,812	-
独立行政法人	直接経費	1,923	1,537	1,604	1,857
	間接経費	90	84	141	32
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	73,454	175,550	156,727	92,276
	間接経費	2,219	34,201	34,841	1,579
その他	直接経費	1,912	2,439	1,120	3,232
	間接経費	-	487	487	-
合計	直接経費	77,291	194,058	173,983	97,366
	間接経費	2,309	37,585	38,283	1,612

(注) 上表の間接経費のうち、1,252千円は戦略的産学連携経費が含まれている。

## (24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	349	23,362	18,990	4,721
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	383	807,565	807,765	183
	間接経費	-	73	73	-
独立行政法人	直接経費	-	4,978	2,953	2,024
	間接経費	-	1,251	1,251	-
国立大学法人	直接経費	-	1,787	1,787	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,464	9,318	9,646	2,135
	間接経費	18	474	492	-
合計	直接経費	3,196	847,011	841,142	9,065
	間接経費	18	1,798	1,816	-

## (25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 629,994 ) 207,843	508	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 24,123 ) 8,165	4	
新学術領域研究	( 32,794 ) 9,780	5	
学術変革領域研究A	( 25,300 ) 6,090	3	
基盤研究(S)	( 14,225 ) 25,237	1	
基盤研究(A)	( 30,041 ) 9,030	25	
基盤研究(B)	( 147,487 ) 48,159	95	
基盤研究(C)	( 193,517 ) 59,478	256	
挑戦的研究(萌芽)	( 19,850 ) 5,415	15	
挑戦的研究(開拓)	( 13,000 ) 3,975	5	
若手研究	( 74,290 ) 22,166	74	
研究活動スタート支援	( 3,047 ) 914	5	
奨励研究	( 470 ) -	1	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめきサイエンス)	( 476 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 8,284 ) -	9	
国際共同研究強化A	( 34,146 ) 6,750	3	
国際共同研究強化B	( 8,940 ) 2,682	6	
厚生労働科学研究費補助金	( 39,958 ) 8,291	15	
合 計	( 669,952 ) 216,134	523	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (26) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,030	
普通預金	7,276,140	
定期預金	1,200,000	
計	8,481,170	

## (26)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	170,843	
保険未収金	3,608,076	
保険請求保留	562,243	
計	4,341,163	

## (26)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	229,151	検査部門業務総合支援システム 外
マコト医科精機 株式会社	196,680	医療材料 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	191,272	医療材料 外
豊前医化 株式会社	117,677	医療材料 外
タツエンジニアリング 株式会社	116,689	基幹・環境整備(光ケーブル更新)工事 外
共信冷熱 株式会社	106,227	動物実験施設(I期)改修機械設備工事 外
株式会社 メディカ・ライン	103,950	医療用鋼製器具トレーサビリティシステム 一式
株式会社 スズケン 甲府支店	100,355	医薬品 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	93,765	医薬品 外
日本電気 株式会社 甲府支店	85,821	学生の学びの個別最適化情報分析及び提供業務一式 外
NECキャピタルソリューション 株式会社	82,972	教育研究用情報システム賃借料 外
国立大学法人 信州大学	82,717	エコチル再委託費
株式会社 メディセオ	75,625	医薬品 外
株式会社 ムトウ山梨	74,768	医療材料 外
シミックホールディングス 株式会社	68,733	腰椎椎間板ヘルニアに対する医師主導治験に係る支援業務 一式
山梨パナソニックシステム株式会社	56,507	講義収録配信システム 一式 外
* アルフレッサ 株式会社	56,075	医薬品 外
甲府税務署	50,325	預り金支払(所得税) 外
井口工業 株式会社	47,634	動物実験施設(I期)改修工事 外
鍋林 株式会社 甲府営業所	44,804	医薬品 外
株式会社 三機堂	43,119	什器類等一式 外
富士通リース 株式会社	43,025	事務用仮想化基盤システム賃借 外
退職手当	657,581	退職給付
その他	1,551,293	
計	4,276,772	

(27) 関連公益法人等

① 一般財団法人里仁会

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要な各種サービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

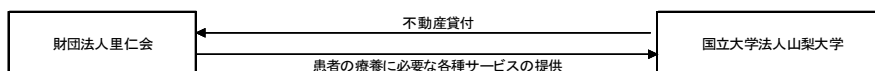
関連公益法人

(4) 役員の名

(令和4年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高村 清	元企画部長
常務理事	須藤 年文	元施設管理課長
理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	大門 恵美	現医学部附属病院副看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
37,515	5,249	32,266	21,822	6,076	15,745	-	-	-	912	16,115	△ 15,203	542	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
22,734	-	22,734	22,192	6,076	14,940	1,174	542	21,724	22,266	-	-	-	-	-	10,000	10,000	32,266

(注1) 一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

(注2) 一般正味期首残高において、659千円の過年度修正を行ったため、昨年度の一般正味期末残高と一致しない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 78 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,822 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 877 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 4.022 %

② 一般社団法人大学アライアンスやまなし

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

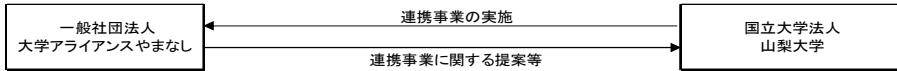
(3) 当法人との関係

本学と山梨県立大学との連携事業の推進

(4) 役員の名 (令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	清水 一彦	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	風間 ふたば	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	進藤 中	
理事	飯野奈津子	
理事	渡邊 和彦	
理事	小田切春美	
理事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
2,621	316	2,304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,702	-	2,702	1,443	266	1,176	-	1,259	1,044	2,304	-	-	-	-	-	-	-	2,304

(注)一般社団法人大学アライアンスやまなしは、現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 1,922 千円

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未収入金 17 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当なし